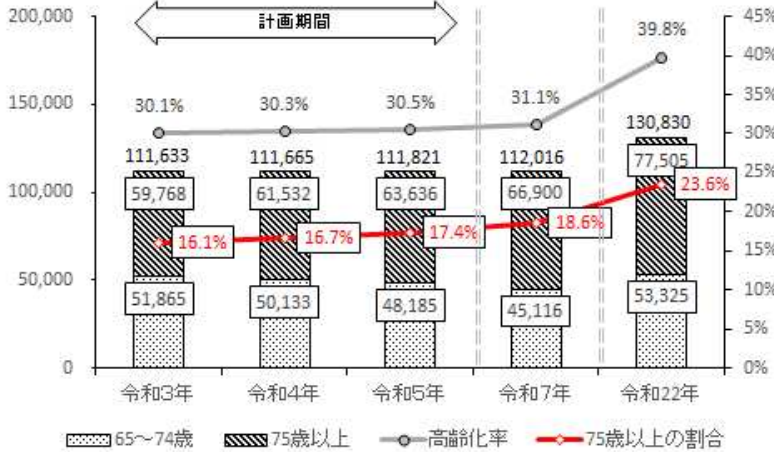


## 長野市の今後の方針

### 1 高齢者数（高齢化率）の推計 第九次長野市高齢者福祉計画・第八期長野市介護保険事業計画（案）より抜粋



○団塊の世代が後期高齢者となる令和7（2025）年には、前期高齢者がさらに減少する一方で、後期高齢者が66,900人になると推計されている。

○いわゆる団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22（2040）年には、再び前期高齢者が増加するとともに、後期高齢者も増加し、高齢化率が4割近くになると推計されている。

### 2 第九次長野市高齢者福祉計画・第八期長野市介護保険事業計画（案）（令和3年度-令和5年度）

#### 基本理念

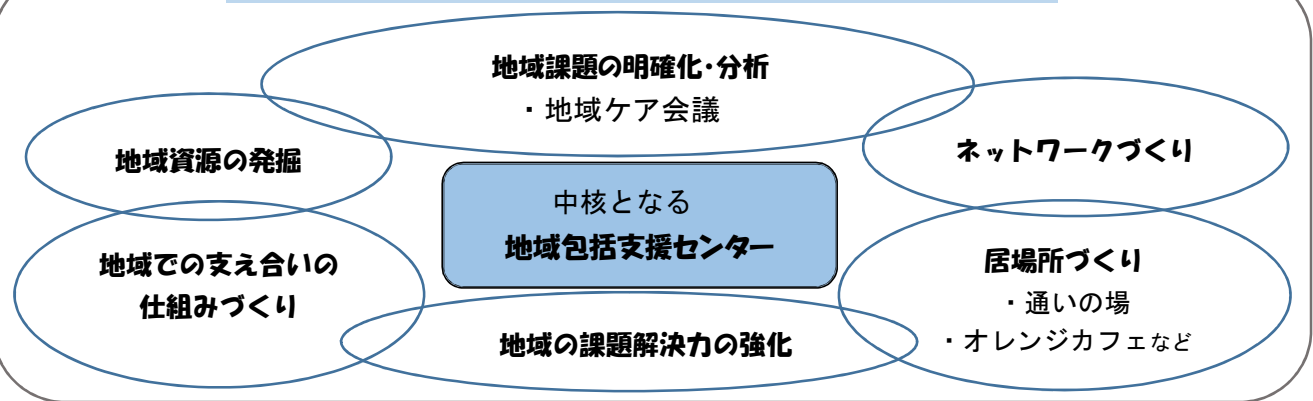
住み慣れた地域で支え合い  
自分らしく 健やかで 生きがいを持って  
安心して 生活できるまち “ながの”

#### 基本理念の実現



### 3 基本理念の実現のためにやるべきこと

#### 住み続けることができるための地域づくり



## 4 地域包括支援センターの現状と課題

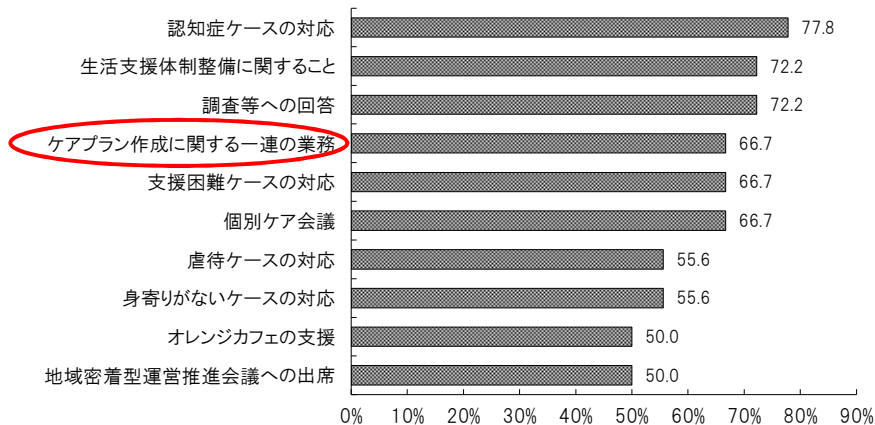
### (1) 地域包括支援センターの認知度が低い

令和2年度に実施した元気高齢者等実態調査、要介護・要支援認定者等実態調査の結果より、地域包括支援センターの認知度について、元気高齢者の約6割、要介護・要支援認定者の約4割の人が、「ほとんど知らない」もしくは「全く知らない」と回答している。

### (2) 地域包括支援センターの業務量増加により、地域づくりに手がまわらない

令和2年度に市内18か所の地域包括支援センターを対象に実施した地域包括支援センター調査では、平成29年度と比べた現在の全体の業務量について、全てのセンターが「かなり増えた」もしくは「やや増えた」と回答している。増加している業務については、ケースへの対応、生活支援体制整備に関すること、調査への回答、ケアプラン作成に関する一連の業務など、多岐にわたる。

#### ■地域包括支援センターで増加している業務【上位10項目】(地域包括支援センター調査)



### (3) ケアプラン作成に関する一連の業務の現状

#### ア 長野市委託包括職員1人あたりのケアプラン件数

委託包括	1人あたりの件数	委託包括	1人あたりの件数
A	61	K	33
B	58	L	32
C	50	M	30
D	46	N	30
E	46	O	28
F	43	P	24
G	41	Q	23
H	39	R	19
I	37		
J	37	平均	38

※各包括から提出された令和2年4月の実績報告による数値を、届出のある職員配置数で算出しているため実際の担当件数とは差異があります

#### イ 三職種1人当たりのケアプラン件数の上限を設定している中核市

中核市名	三職種1人当たりの上限	中核市名	三職種1人当たりの上限
函館市	50	西宮市	25
宇都宮市	10	和歌山市	10
金沢市	35	倉敷市	25
甲府市	24	福山市	35
吹田市	30	高松市	15
高槻市	30	長崎市	15
寝屋川市	10		
姫路市	15	平均	23
尼崎市	20	函館市除く平均	21

※函館市は諸条件が特殊であるため、除外した平均数も出しています。

## 5 今後の方針

地域包括支援センターが、本来の業務である地域づくりや総合相談支援業務、ケアマネジャーの  
後方支援（認知症・8050問題・高齢者虐待など支援困難事例の対応支援、地域ケア会議、ケアマネ連絡会等）に  
重点的に取り組むことができる体制づくり



- ① 地域包括支援センターの業務のうち、委託可能である介護予防サービス計画の作成に係る  
業務を指定居宅介護支援事業所に委託するための長野市の基準を設ける

### 【委託する基準】

ア 新規でケアプランを作成する要支援1および要支援2の85歳以上の人  
(ただし、高齢者虐待や家族支援が必要なケース等を除く。)

イ 要介護認定から要支援認定になった場合、指定居宅介護支援事業所が引き続き担当する

ウ 従来通り、ガン末期、難病等の既往がある、または同一世帯の中に要介護認定を受けた  
家族がいる等の場合は、年齢に関わらず各地域包括支援センターの判断で委託する

### <設定理由>

- 現在、国の介護報酬改定において、介護予防支援の委託連携加算を検討中。
- 高齢者にとって、今後、介護度に変更になった場合も、信頼関係が構築されたケアマネジャー  
を変更することなく、継続支援を受けることができる。
- 要支援者のケアプランを作成することは、居宅介護支援事業所のケアマネジャーの資質向上に  
つながる。
- 指定居宅介護支援事業所が対応できるよう、全数の委託ではなく、一定の基準を設ける
  - ・85歳を境にADLが低下し、認知症の有病率が上昇するという複数のエビデンスに基づき、  
85歳以上を基準とする。85歳以上は、生活の維持・重症化予防を重視する。
  - ・令和2年10月、要支援1・2の認定者6,166人。うち85歳以上は3,377人。(約54.8%)

<参考> 長野市 要支援認定者数 (令和2年10月~12月)

	10月	11月	12月
要支援認定者 全数	392	338	301
(再掲) 新規認定者	172	162	123
(再掲) 継続認定者	199	155	161
(再掲) 要介護→要支援	21	21	17

- ② 三職種が担当する標準プラン件数の設定について検討していく

### <参考>

- ・平成30年の全国調査(地域包括支援センターの業務実態に関する調査)において、指定介護予防支援、第1  
号介護予防支援の個別対応の業務平均割合の平均値は、24.5%。(市としても目安としたい数値)  
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング H31年9月「地域包括支援センターの業務実態に関する調査研究事業報告書」より)